

■答弁

(1) 昨年12月に前管理者の指定取消し以降、市が除排雪、配管設備維持のためのボイラー燃焼や定期的な温水循環等、直接管理を行ってきた。4月からの経費は、凍結の恐れもないことから、老健施設へ温泉を送るためのポンプ稼動に要する電気料のみとなっている。

(2) 今後の基本的な考え方については、この施設は市の交流人口増加に寄与し、雇用の面においても一役を担うものであることから、次回の公募にあたり、施設・設備等の補修経費を調査していただける協力業者を求め、そのデータをもって再度公募を行いたいと考えている。

いずれにしても、今の管理体制では厳寒期を迎えられないため、迅速に取り進めたいと考えている。

小林 尚文 議員 質問

◎夕張のまちづくりについて

■質問

(1) 小・中学校の統合による今後の地域コミュニティ

づくりの影響と課題及び取り組みについて(学校を中心とした地域活動の減少による影響と課題)

(2) 行政改革での機構の見直しの中で、地域担当職員制度の配置によるまちづくりについて

■答弁

(1) 保護者や地域の方々の協力をいただき、ゆうばり小学校が開校した。今後は夕張全域が参加する大きなコミュニティになることから、知らない人同士が交流を図り「オールコミュニティ」になることを考えている。

一方、南・北に広い本市の小さなコミュニティも大切であり、これについても可能な限り支えていきたいと考えている。

(2) 地域担当職員制度については、閉塞感を打破するためのまちづくり企画室を新たに設置し、地域を把握しながら「出来ること・出来ないこと」を明確にして、地域が主体となった「まちづくり」のサポーター役に務めながら、高齢化の進む本市の地域コミュニティの活性化を図っていききたい

と考えている。

また、住宅の集約化については、市営住宅の老朽化等により41世帯の皆様に移転をしてして頂いた。

移転先については、知人・友人同士や高齢者の方々を低層階や、エレベーター付住宅等への入居の配慮を行いながら実施し、今後も不安の軽減を図るため類似する栗山町の町営住宅見学会を開催し、さらには、皆様から地域活動への課題等もお聞きして取り組んでいきたいと考えている。

高間 澄子 議員 質問

◎小・中学校統合後の環境整備の取り組みについて

■質問

(1) 安心・安全の為の通学路について(通学路の除雪が間に合わなく、車道と歩道が漠然として子供達が車道を歩くことがある。また、歩道側の側溝蓋の破損により降雪時に足を踏み落とす危険がある。さらには、コンクリートの壁からの小規模な雪崩があり危険。)

(2) 特別支援体制について

(学校の統合により、支援を要する児童・生徒が一校に集まり、小学校においては、発達障がいに該当する児童が10名、中学校では12名の学力遅延の生徒に対して、管理職が個別指導を行って、管理職が少し手を掛ければ伸びる子ども達にまで指導することができない大変厳しい状況にあるのではと考える。)

■答弁

(1) 通学路の除雪について、わだちが生じない除雪作業・スリップ防止剤のこまめな散布・スピードの抑制を啓発する注意看板の設置を検討していきたいと考えている。また、通学時間までに除雪が完了するよう協力を要請していく。雪庇や雪崩等の危険対策については、パトロールを強化し安全・安心の通学路が確保できるよう努めていきたいと考えている。

(2) 特別支援体制については、支援を要する児童・生徒が4%ほど普通学級に在籍しているが、教師だけでは十分な個別指導を行う事が厳しいと考えており

「特別支援教育支援員」一名を配置し、加配措置されている教員も適時こうした対応を行っている。

また、障がいを持つ子ども達の支援と、各機関との連携協力を進めるために「特別支援教育連携協議会」を立ち上げ、指導の充実に努めたいと考えている。

熊谷 桂子 議員 質問

◎防災のまちづくりについて

■質問

(1) 地震・崖崩れ・水害等のハザードマップづくり、防災対策は。

(2) 耐震避難所や食料の備蓄は。

(3) 消防職員の充足率、機器の配備、今後の課題は。

(4) 泊原発の停止、原発からの撤退表明と関連団体への働きかけを。

■答弁

(1) ハザードマップは費用が高額のため、地域での避難の協力体制づくり(要援護者支援制度)を検討。

(2) 耐震化収容所は1万5千人分。備蓄は不足のため、

各家庭で3日分の食料の準備を。

(3) 職員の充足率は48%。泊原発や原子力発電については、今後情報収集に努めたい。

■要望

消防職員の増員と、子育て世代の代表・夕張メロンの産地の首長として『脱原発』について今後の検討を。

◎安心できる医療・介護・福祉のまちづくりを

■質問

(1) 市内の医療体制、国保料や医療費の減免の実情と、その問題点、今後の対応は。

(2) 介護保険の保険料や利用料の負担、減免措置は。

(3) 高齢者福祉、障害者福祉の実情と問題点、対応は。

■答弁

市内外と連携した初期救急+介護福祉士との連携や包括的な医療が大切。国保の減免では、7割・5割・2割の減額、退職を余議なくされた場合、算定額を30%になど、申請による減免を実施。介護保険料も災害や失業の場合、減免や納付猶予

がある。住宅は、高齢者専用

住宅、軽費老人ホーム、養護

老人ホーム、特別養護老人

ホームがある。障害者につい

ては受け入れの充実が求め

られているが、清光園でグ

ループホームを建設。今後も

社会福祉法人と連携し、高

齢者・障害者のため、相談体

制を充実する。

◎石炭博物館に学芸員をおき、市民とともにつくる博物館の構想・実施を

■質問

南大夕張鉄道保存会や歴史的な坑口、語り部活動に意欲を持つ元炭鉱マンなど、市内全域を博物館(エコミュージアム)として活用すべきでは。

■答弁

石炭博物館連絡協議会で「開かれた博物館」を目指した協議をし、市民参加、活用をこの会で論議し、炭鉱で働いた人や豊富な知識を持つて

いる人から知恵を集めたい。

◎自治体の憲法といわれる住民自治基本条例を、新体制の今こそ、住民と共につくるべきでは。

■答弁

限られた財源の中で、まずは市民参加のシステムをつく

る環境整備が必要。

■要望

新体制がスタートしたが、自治体の憲法をつくろうと

しても、財源が限られている

という答弁。住民が市政に

参加し、暮らしを守るために

も3百億を超す借金が妥当

なものか、市民・議会・行政

で検証する場を要望する。

島田達彦議員質問

◎市有財産の有効活用について

■質問

(1) 小・中学校が昨年度をもつて統合され、8校の空き校舎の活用が課題となつて

いるが今後の活用は。

(2) 移住・定住につながる私有地の活用について、再

建、再生計画で土地開発公

社の土地を計画的に買い

取っており、多くの市有地が

ある。本市の個人住宅の新

築は、平成17年度は19件

あったものの、破綻後は5年

間で9件の新築にとどまっ

ている。若い人が住宅を持て

るよう、無償に近い金額で

提供できないか。

■答弁

(1) 滝の上小学校は生活館

として活用、幌南小学校はアウトドアスポーツの拠点と

して(株)スポーツピアが許認

可手続きを進めている。

今後のまちづくりを進めて

いくうえで、夕張市市有財

産活用基本方針を策定し、

空き校舎について、無償譲

渡、無償貸し付けとしてい

る。今後とも有効活用に向

け、前向きに検討する。

(2) 市有地に関して今後の

まちづくりを考え売却を推

進しており、収入の確保に努

めている。鹿の谷旧公営住

宅、旧職員住宅などの売却

により、市内単身者用住宅

に改修され、すでに入居済

みとなっている。

土地については、すでに購

入された方のバランスを考

え、現在検討している。

藤倉肇議員質問

◎財政再生計画に対する取り組み姿勢について

■質問

(1) この計画は、市民の声を反映した財政再建と、地域の再生を目的としたものであり「借金返済」のみの計画ではない。国からの軋轢

(あつれき)に屈することなく具現化されたい。

計画はコンクリートではな

いので、現状に対しての変更

も必要と思う。3百22億、

返済期間17年は長すぎる。

国と北海道との連携をさら

に深め、期間短縮に努力さ

れたい。

(2) 「各種改革」について市

長の見解・希望をお尋ねし

■答弁

(1) 「財政再生計画」を基本として進めていく。策定時に予期されなかった事柄や必要な事業費、また歳入の確保と歳出の抑制などを考え合わせ取り組んでいく。厳しい状況だからこそ、市民と心をひとつにして取り組んでいく姿勢が必要である。「期間短縮」については、国も北海道も共通認識を持っていると思う。今後、期間短縮については話し合いの機会を多く作っていく。

(2) 「各種改革」については、石炭産業が輝いていた時から、夕張には何か依存体質、前例主義があつたように思える。これらからの脱却と大胆な改革が必要である。職員の「地域担当制」を導入

する。行政と市民が、それぞれ一方通行の情報ではなく、相互が情報を共有する。政策についても、できることには即着手。できない時にはなぜできないのかを明確にする。

閉塞感の打破と市民の行政参加ができる体制を構築していく、夕張再生の早期実現に務める。

厚谷 司 議員 質問

◎財政再生計画と新市長・市民の取り組みについて

■質問

(1) 市長は選挙を通じて「市民の声が最も大切」である旨、訴えてきたが、就任初年度において、どのような方法で、市民の声を聞くようにしているのか。

(2) 市民の声には財政再生計画の修正・変更を伴うような要望事項も想定されると思うが、市長はどのような観点で要望事項の中から必要とする事業の判断を行い、それをどのようなスケジュールで検討しているのか。

(3) 歳入確保策としてのふるさと納税のPR方法について、今後検討しているものはあるか。

(4) 国や北海道への要望については、どのようなスケジュール感で対応していくのか。(期間短縮)

■答弁

(1) 市民の声を大切にするのは住民サービスの基本と考えている。地域担当職員制度を導入し、地域課題を整理した上で市民と直接対話の場である「市長と話そう会」を定期開催したい。開催時期については現段階では未定。

(2) 計画の変更については財源の確保が基本。必要性・緊急性・後年次への影響を考慮しなければならぬが、新たな事業で必要と判断されるものがあれば、振り替えることも有り得る。

(3) ふるさと納税のPRについては市民・企業の皆様による協力について、今後広報による周知を検討したい。

◎組織（機構）改正について

■質問

7月からの組織改正において、対市民的なメリットとして、どのようなものが挙げられるのか。

■答弁

まちづくり企画室の設置を軸として、将来ビジョンや政策を示すことで、住民サービスの活性化が図れるものと考えている。

また人材育成をより図れる機構へと改編したい。市民の皆さんには混乱なきよう、わかりやすく周知をしたい。

市民の皆様へ

ご期待に添える活動を

夕張市議会議長 高橋 一太



暑い夏に涼を運ぶ、滝の上公園の風景

平成23年本年は統一地方選挙の年でありました。4月に施行されました、夕張市議会議員選挙において市民の付託を得、新たな議会体制をスタートし3ヶ月が経過をいたしました。この間新体制後初となる6月の定例市議会においては、市政について全議員が質問に立ち、それぞれ所見を述べたところであります。

現在本市は、財政再生計画の下、着実に自治運営を進めているところでありますが、本市が真の再生を目指す上

で必要な懸案事項・事務事業等については、私ども市議会としても積極的な働きかけをしていかなければならないと考えております。

また、今期は新たな議会改革を進めていかなければならないという強い信念を持ち、全議員でその実現に向けて本格的に取り組むをしているところであります。

今後も地域再生に向け、私ども市議会としても全力を挙げて議会の役割・機能を果たすべく市民の皆様のご期待に添える活動をとって進めていく所存であります。

議会主催の『住民懇談会』を開催します

市議会のとりくみを広くお知らせし、市民の皆さまから市政・議会に対するご意見をうかがう場として、つぎのとおり議会主催の『住民懇談会』を開催します。

8月30日（火） 市民研修センター 午後6時00分から
8月31日（水） はまなす会館 午後6時00分から

— ご都合のよい会場へお越しください —